



TITLE:

Task-Based English Grammar Instruction: A Focus on Meaning(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Gray, James Wesley

CITATION:

Gray, James Wesley. Task-Based English Grammar Instruction: A Focus on Meaning. 京都大学, 2020, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2020-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22540>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	James Wesley Gray
論文題目	Task-Based English Grammar Instruction: A Focus on Meaning （タスクを中心とした英文法指導—意味に焦点をあてて—）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文の目的は、タスクに基づく言語指導法（Task-Based Language Teaching：以下、TBLTとする。）の枠組みにおいて、意味を軸とした教育文法指導（Meaning-Order Approach to Pedagogical Grammar：以下、MAP Grammarとする。）を行った場合、日本人英語学習者の教室内の言語産出にどのような影響があらわれるかを解明することである。この主目的の探究のために、本論文では四つの研究課題を設定し、各課題について実証データに基づいた定量的・定性的分析を行っている。</p> <p>第1章では、本論文の位置づけを明確にしている。第二言語習得分野の先行研究において、文法理解と実践的能力のどちらを重視すべきかという二項対立の議論がある。本論文では両者のバランスを取る立場で議論を進め、文法に関する理解を促しながら、真の言語使用を実現する枠組みであるTBLTを採用している。</p> <p>第2章では、TBLTの理論的背景を概観するとともに、TBLTの利点や課題について洞察を述べている。TBLTの利点として、有意義で流暢なコミュニケーション能力を養うように設計されていることが挙げられる。TBLTは、コミュニケーション活動中に学習者が偶発的に言語的規則性に気づくことで文法知識が得られるという主張により、その教授法の効果が正当化されることが多い。しかしながら、この主張は未検証の仮説に基づいており、経験的証拠はないという指摘もある。このような批判に対して、本論文では、第二言語習得分野の先行研究を整理しながら、TBLTが学習者の言語運用能力の向上に効果的であることを論証している。</p> <p>第3章では、選択体系機能言語学（Systemic Functional Linguistics：以下、SFLとする。）とTBLTの理論的關係について言及するとともに、SFLとTBLTの不備を補うものとして、MAP Grammarを紹介している。SFLとTBLTは、意味形成を重視している点と文法形式と意味を関連づけている点で似ている。異なる点として、TBLTは言語の扱いを従来の文法の限界である文レベルに限定する傾向があるが、SFLは言語をより包括的に捉え、その社会的機能に価値を置いていることが挙げられる。TBLTはこの社会的機能に関する観点が欠けていることから、本論文ではSFLとTBLTのアプローチを関連づけることを提案している。一方、これまでのSFLを利用した教授法は、ライティング指導に重点が置かれたものであるため、SFLの枠組みをコミュニケーション活動全体に一般化することは難しいことが指摘されている。本論文では、SFLとTBLTのそれぞれの不備を補い、相互に関連づけるものとして、MAP Grammarの活用を提案している。MAP Grammarにおける意味のタグ「α、Who、Does、What、Where、When」を利用すること</p>			

により、伝統的な文法指導で必要とされるメタ言語の使用を減らし、より言語の社会的機能に関連付けた言語産出が可能になると述べている。なお、本論文で提案するMAP Grammarは、従来のものとは意味のタグや構造、階層性などの点で異なっている。以下の章では、MAP Grammarの効果について、教室内での活動を通して検証している。

第4章では、一つ目の研究課題として、MAP Grammarが学習者のライティングに与える影響について、実験群と対照群の比較を行い、複雑さ（Complexity）、正確さ（Accuracy）、流暢さ（Fluency）という言語産出を量的に評価するCAF指標の値の違いを調査している。タスクを用いた授業において、実験群の学習者には、MAP Grammarに基づく文法指導を行い、明示的な文法項目指導やフィードバックを与えなかった。なお、対照群の学習者には、従来の文法指導を行い、適宜、文法の誤りを修正するという処置を採った。英語のナラティブを聞いて、話の中の情報を基に論理的に推理して、明示的ではない情報を補い、ナラティブを書くというタスクを実施し、実験群と対照群とを比較した結果、複雑さの値については実験群は対照群ほど高くはなく（効果量は小）、正確さと流暢さの値については実験群が有意に高いことを明らかにしている。

第5章では、二つ目の研究課題として、MAP Grammarに基づく文法指導が学習者のスピーキングに与える影響について、実験群と対照群の比較を行い、CAF指標の値の違いを分析している。第4章で扱ったライティングに関する調査と比較可能な実験デザインでデータ収集を行い、学習者のスピーキングを評価した結果、実験群は対照群と比較して、正確さと流暢さの値は高いが、複雑さの値は低いことを明らかにしている。

第4章と第5章の結果は、本論文で提唱されたMAP Grammarでは、より複雑な言語産出をしようとする認知負荷を完全に解消できないことを示唆している。本論文では、この要因について、タスクの時間制限などの環境的影響は否定していないものの、MAP Grammar導入の際の課題であると結論づけている。

第6章では、三つ目の研究課題として、CAF指標の信頼性を確認するために、6名の評価者によるパフォーマンス評価を取り入れて補足している。その結果、MAP Grammarの効果については、CAF指標の結果と同じ傾向であるものの、人間による主観的評価では、流暢さが重視されること、正確さのささいな誤りについて許容度が高いこと、くわえて、複雑さについては評価に大きな影響を与えないことを明らかにしている。また、MAP Grammarを導入したタスクに対して学習者が肯定的な意見を持っていることをインタビュー調査により証明している。

第7章では、四つ目の研究課題として、TBLTを主とした教室活動において、MAP Grammarを導入するための教育的示唆を提供している。「 α 、Who、Does、What、Where、When」のタグを提示することにより、学習者は日本語と英語の語順の違いを理解しながら言語産出することが可能であるとし、MAP Grammarの有効性を主張している。

第8章では、四つの研究課題の分析結果と議論をまとめるとともに、TBLTにおけるMAP Grammar導入の可能性と課題、今後の展望について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、教室内のタスクにおいて、日本人英語学習者の言語産出を促すために取り得る効果的な教授法の一つを提唱するものである。

本論文で採用しているタスクに基づく言語指導法 (Task-Based Language Teaching : 以下、TBLTとする。) という枠組みは、コミュニケーションアプローチから派生しており、言語教育をよりコミュニケーション志向で実践的なものにすることに主眼を置いている。TBLTにおけるタスクの特徴として、意味が重視されること、現実世界を意識したものであること、コミュニケーション上の問題を解決する活動であること、そして、正確さよりも達成することが優先されることが挙げられる。よって、TBLTでは、伝統的な文法指導にあるような、特定の文法項目について学習し、その理解を確認するための言語形式に焦点を置いた活動は行われない。しかしながら、日本の英語教育の現状では、TBLTの枠組みでは文法項目に十分な注意を払うことができず、コミュニケーションの遂行を優先するあまり、言語表現が貧弱になるなどの批判がある。その結果、現実的には教室内のタスクは、ある程度学習用に考案されたものにならざるを得ないという限界がある。また、TBLTでは学習者の言語産出が強く求められるため、英語運用能力の習熟度が低い学習者には適さないという批判が根強くある。

このような問題を解決するために、本論文では意味を軸とした教育文法指導 (Meaning-Order Approach to Pedagogical Grammar : 以下、MAP Grammarとする。) をTBLTの枠組みに導入し、文法項目に対する学習者の注意を促している。MAP Grammarの特徴は、「 α 、Who、Does、What、Where、When」という英語の語順に沿った意味のタグを学習者に提示し、それに基づき言語産出を導くことである。なお、従来のMAP Grammarでは、横軸に意味順、縦軸に文法項目を関連づけて二次元の構造で文法を説明しているが、本論文では、真正な言語使用に焦点を置くことを目的として、意味のタグは提示するものの、文法項目を配置しない方策を採用している。よって、文法に関する指導は行わず、文法形式に対する学習者の気づきを促すような言語リソースを多く提示するというやり方を採っている。この点がこれまでのMAP Grammarと異なる、本論文の独創的な点であると考えられる。また、日本の英語教育環境では、Task-Supported Approach (文法形式や到達目標が提示された後に、その学習を支援するためにタスクを導入する方法) もしくはTask-Referenced Approach (目標の設定や評価材料としてタスクを利用する方法) が主であり、TBLTの導入は難しいと考えられているが、TBLTの枠組みで実践に挑戦した点は評価に値する。

第4章と第5章において、学習者の言語産出をCAF指標 (複雑さ : Complexity、正確さ : Accuracy、流暢さ : Fluency) で分析したところ、本論文で提案するMAP Grammarは正確さと流暢さについては効果があるが、複雑さについては有意な効果が検出されなかった。本論文で扱ったタスクは、話の中に明示的にあらわれていない情報を論理的に推理して、情報のギャップを埋めるというReasoning Gapと言われるものであり、かなり認知負荷が高く、複雑なタスクである。先行研究では、複雑なタスクになるほ

ど、言語産出の流暢さ、正確さ、複雑さが低下すると仮定するLimited Capacity仮説が提案されている。今回のように、特に認知的負荷が高いタスクにおいては、学習者は注意を複雑さと正確さのどちらか一方のみにしか配分できないとするTrade-Off仮説が有効である。本論文の知見はTrade-Off仮説を裏付けており、仮説の検証という点で、理論的な意義があり、当該分野における研究の発展に寄与すると期待される。

本論文が外国語教育に与える示唆としては、英語教育において日本語の介入をどれだけ許すかという議論に新たな視点を提供している点である。文部科学省は2018年度から中学校と高等学校でオールイングリッシュの授業実践を段階的に導入している。しかしながら、オールイングリッシュでは学習者が英語を理解するための手段が制限され、一部の学習者が沈黙してしまう可能性が指摘されている。その問題を解決するための一つの方策として、今回のMAP Grammarの導入が考えられる。第7章においては、中学生を対象としたMAP Grammarに基づく指導実践を通して、オールイングリッシュの授業であっても、「 α 、Who、Does、What、Where、When」のタグを提示することにより、学習者が日本語と英語の語順の違いを理解して、英訳やナラティブの生成ができたことが示されている。

本論文は、文法形式の明示的説明を排除すべきとするTBLTの枠組みの中で、MAP Grammarが文法形式に学習者の注意を向ける方法論として効果的であることを実証している。その一方で、標本サイズの大きさや実験協力者の特性などを考慮すると、研究結果の一般化や教育的示唆の汎用性には慎重な態度が求められる。また、本論文で提案するMAP Grammarに基づく指導では、言語産出の複雑さの改善には至らなかったため、認知的負荷の大きさを変数として考慮に入れたタスクによる効果検証の必要性が、今後の課題として残った。しかしながら、本論文は、文法知識と実践的能力のどちらを重視すべきかという言語教育のジレンマへの具体的な解決策を提案し、両者を総合的に指導する手段として、一つの可能性を提供している点で高く評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年1月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降